

News Release



2020年7月1日

新型コロナウイルスによる多摩地域の中小企業への 影響に関する調査結果を公表

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、新型コロナウイルスの感染拡大によって多摩地域の中小企業がどのような影響を受け、またどのように対応しているかについて、多摩地域の中小企業 1,159 社に対し実施したアンケート調査の結果を取りまとめたレポートを公表しました。

調査の結果、2020年4~6月期の売上高について、75%の企業が前年同月比10%以上の減少を経験しており、売上高が半分以下に落ち込んだ企業も28%存在することが明らかになりました（図1）。また、新型コロナウイルスが収束した後については、49%の企業がこれまでとは経営環境が変化すると認識しており、新型コロナウイルスの出現をきっかけに時代が転換していくという認識が広まっていることが示唆されます（図2）。今後は、新たな付加価値の探索活動が活発化し、各企業における事業の転換がより一層進むものと考えられます。

なお、本分析の詳細について記載したレポートは、たましん地域経済研究所ホームページ（<https://www.web-tamashin.jp/rire/report/>）からご覧いただけます。

調査概要

【調査企業数】	多摩信用金庫の取引先 1,159 社 ※多摩信用金庫が4半期ごとに実施している「たましん中小企業景況調査」の調査先が中心
【調査実施期間】	2020年5月12日～6月3日
【調査方法】	調査員による電話での聞き取り調査 (ただし、一部対面での聞き取り調査を含む)

表 1 業種・従業員規模別回答企業数

製造業	卸売業		小売業		飲食業		サービス業		医療・介護業		建設業		不動産業		計	
	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合
1人以上、5人未満	57	4.9%	29	2.5%	92	7.9%	13	1.1%	76	6.6%	5	0.4%	49	4.2%	48	4.1%
5人以上、20人未満	149	12.9%	45	3.9%	46	4.0%	7	0.6%	62	5.3%	10	0.9%	103	8.9%	32	2.8%
20人以上、50人未満	74	6.4%	10	0.9%	15	1.3%	5	0.4%	43	3.7%	7	0.6%	28	2.4%	5	0.4%
50人以上、100人未満	30	2.6%	8	0.7%	3	0.3%	2	0.2%	24	2.1%	5	0.4%	8	0.7%	1	0.1%
100人以上	20	1.7%	4	0.3%	8	0.7%	0	0.0%	21	1.8%	10	0.9%	4	0.3%	1	0.1%
計	330	28.5%	96	8.3%	164	14.2%	27	2.3%	226	19.5%	37	3.2%	192	16.6%	87	7.5%
															1,159	100.0%

図 1 2020年4~6月期の売上高（対前年同期比）

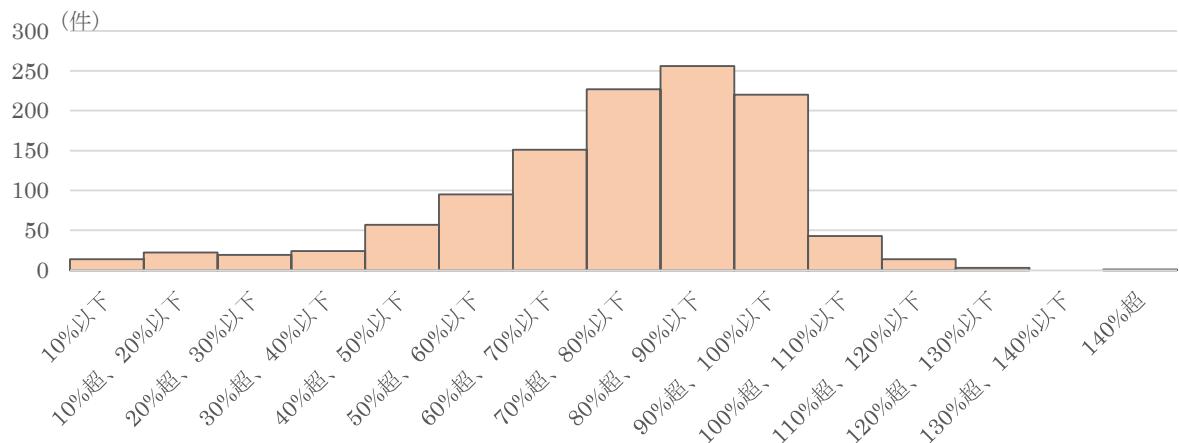
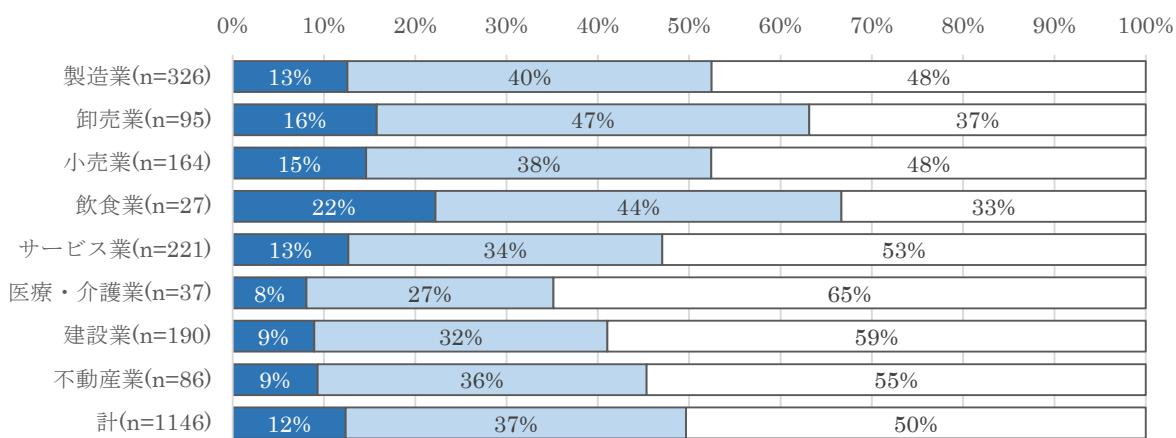


図 2 感染が収束した後、事業環境はこれまでと比較して変化すると思うか（業種別、単一回答）



■1. 大いに変化する □2. やや変化する □3. 変わらない

新型コロナウイルスに関する調査企業のコメント（抜粋）

- ウイルスというものがこれほどまでに社会に影響を与えるとは正直考えていなかった。分野は違えども医療に携わる人間として今回の件は肝に銘じる
- IT 後進国の日本は早急に IT 化を進めなければならない。規制改革を撤廃し、民間活力を利用することが必要
- あらゆる業種において今後のあり方の変化が求められると思う
- こういったときだからこそ普段以上に地域の人々や経営者の方との絆を大切にして乗り切っていきたい
- このような大規模な影響は、会社設立以降経験したことが無い。ベトナム人の雇用もずれ込んでしまい当初の計画を見直さなければならない
- 中国から部品の輸入ができないことで製造が止まってしまった。今後は他からも部品調達ができる環境づくりが必要
- 昨秋の消費税増税の影響により若干売上低調であったところへの今回の新型コロナウイルスのショックによるダメージは非常に大きなものがある。非常事態宣言が解除になり、世間の状況が落ち着きを取り戻しても、直ぐに購買意欲の回復につながるか不安に感じている
- テレワークの拡大などは住宅ニーズの拡大(購入、リフォーム等)にもつながってくるのではないかと期待したい

以上